



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田貴夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 窪田勝康（TEL）06-6486-3955
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,437	△3.7	550	△21.5	567	△22.7	386	△20.7
2025年3月期中間期	2,530	6.7	701	11.7	734	15.4	487	12.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 397百万円（△16.4%） 2025年3月期中間期 475百万円（0.5%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.61	8.61
2025年3月期中間期	10.75	10.74

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	7,741	7,141	92.3	158.94
2025年3月期	8,112	7,357	90.7	163.84

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,141百万円 2025年3月期 7,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	13.90	13.90
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.20	15.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△8.6	1,326	△23.4	1,350	△24.9	921	△26.4	20.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	47,164,800株	2025年3月期	47,164,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,233,562株	2025年3月期	2,269,652株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	44,903,534株	2025年3月期中間期	45,338,964株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境などの改善により景気回復の兆しが見える一方で、物価上昇影響や米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化等、また日本国内の流動的な政局が経済全体に与える影響から、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績の結果は、売上高2,437,471千円(前年同中間期比92,604千円減)、営業利益550,753千円(前年同中間期比151,066千円減)、経常利益567,698千円(前年同中間期比167,023千円減)、親会社株主に帰属する中間純利益386,702千円(前年同中間期比100,810千円減)となりました。

2026年3月期の剰余金の配当は、当社の配当方針(配当性向50%を基準に算出した額と直近の配当予想額のうち高い額)に基づき実施いたします。なお、2025年5月15日に開示した1株当たり配当予想額は15円20銭です。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

・BtoBモデル(0th/1st eBASE)の概況は、食品業界、日雑業界(食品以外)、住宅業界の各パラグラフで説明します。

[食品業界向けビジネス]

食の安全情報に加え、商い情報、販促情報等、広く深い商品情報交換を推進しながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」、及び商品データプールサービス「商材ebisu=業界ebisu(食材ebisu)+マスタデータebisu」と連動する小売向け商品マスタ管理システム「MDM eBASE」や、小売PB(プライベートブランド)やメーカー向け製品企画開発支援システム「PDM eBASE」、「e食住シリーズ(2nd eBASE)」によるOMO(Online Merges with Offline)連動を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPちらし/カタログ/Web)」の普及推進に取り組みました。

売上面では、既存顧客の東北地域の食品スーパーから「商材ebisu」と連動した「MDM eBASE」を用いた特売商品マスタ登録システム、及び「DBP eBASE(eB-DBPちらし)」によるチラシ作成効率化とOMO展開「e食住ちらし」を同時に実現する大型案件を売上計上しました。また、既存顧客の大手コンビニエンスストアから、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、及び「FOODS/GOODS eBASE」も含めた基幹系システムにトータルで連携する商品マスタ情報登録システム構築の大型案件を売上計上しました。さらに、既存顧客の大手食品小売から「FOODS eBASE」によるインスタ商品品質表示ラベル作成業務のアップセル案件を売上計上しました。

受注面では、既存顧客の全国展開するスーパーマーケットコーペラティブチェーンから、商品マスタセンターのリプレイスに伴い、「MDM eBASE」による商品マスタ管理の大型案件を受注しました。また、既存顧客の大手食品メーカーから、「FOODS eBASE」のサーバリプレイスのアップセル大型案件を受注しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で増加となりました。

[日雑業界向けビジネス]

「商材ebisu(業界ebisu(日雑・医薬・文具・家電・工具、食品等))」を中心に、製品仕様書情報管理データベース「GOODS eBASE」に加えて、「商材ebisu」と連動する「MDM eBASE」、「PDM eBASE」、「e食住シリーズ(2nd eBASE)」によるOMO連動を実現するデータベースパブリッシングソリューション「DBP eBASE(eB-DBPカタログ/ちらし)」、及び商品DB型Webカタログサイト構築「eB-DBPweb」等の販売促進に継続して注力しました。

売上面では、新規顧客の東海・北陸・近畿で展開するドラッグストアから「商材ebisu」と連携する「MDM eBASE」の大型案件を売上計上しました。また、既存顧客のスポーツ用品メーカーの統合商品DB構築の大型案件も売上計上しました。

受注面では、既存顧客の大手総合筆記具メーカーから商品DB型Webカタログ構築のアップセル大型案件を受注しました。

取組面では、新たにサプライチェーン全体における商品の容器包装管理の効率化を支援する、容器包装管理システム「CPM eBASE」を開発しリリースしました。また、輸出入管理業務の事前評価から貿易事務までシームレスに最適化する、輸出入管理業務支援システム「TRADE eBASE」を開発しリリースしました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、「MDM eBASE」の未経験業界向けの複数の大型案件でのカスタマイズ開発等の役務が膨らみ受注額は増加した一方、役務はパッケージより利益率が低く、さらに役務増による人的リソース逼迫で深耕営業が鈍化しパッケージ販売が伸びず、前年同中間期比で大幅な減収減益となりました。

[住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「商材ebisu(業界ebisu(住宅ebisu))」の普及とOMOを実現する「e住なび(2nd eBASE)」が新たな大手ハウスメーカーが加わることで継続的に促進されました。

売上面では、既存顧客の大手空調設備メーカーにて、技術情報検索サイト(統合製品情報DB+Webカタログサイト)のアップセル継続案件を売上計上しました。

取組面では、デジタル提案による効率的な住宅建材プランニングコミュニケーションを実現する住設建材仕様提案システム「eB-housing(邸別仕様提案)」を開発しリリースしました。

住宅業界向けビジネスの売上高は、前年同中間期比で減少となりました。

・BtoBtoCモデル(2nd eBASE)の概況は、業界横断型(食品スーパー、総合小売、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントショップ、スーパーセンター、家電量販等)の「商材ebisu」の商品情報コンテンツを活用して「ユーザー(消費者)が求める商品情報をいつでもどこでもニーズにあわせて閲覧できるように」というコンセプトをOMO環境で実現することを目指して、あらゆる商品カテゴリを統合した消費者向けライフスタイルアプリ「e食住シリーズ(e食住なび/カタログ/ちらし/ビジュアルシート、e住なび等)」の普及推進・営業展開を継続しています。

市場展開としては、食品業界では、既存顧客の回転ずしチェーン店(外食産業)にて「e食住なび for DX」を利用した、来店客がスマートフォンで店内掲示の二次元コードをスキャンすることで、メニューに関するアレルギー情報を含む料理の品質情報を、多言語で簡単に確認できる新サービスを受注し、構築を開始しました。

日雑業界では、既存顧客の大手家電量販店のインバウンド向け店舗に対して、売れ筋商品表示用二次元コード付きPOPの店頭設置が採用決定し、同社の本部から対象全店舗への展開が内定しました。また、既存顧客の大手ホームセンターから受注していた「e食住なび for DX」により、多言語版で国内外の店舗スタッフの商品の知識習得や接客に活用するサービスが、先行して海外店舗での運用を開始しました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、日雑業界における未経験業界の複数の大型「MDM eBASE」カスタマイズ開発案件の大幅な増加による負荷の影響により、1,137,658千円(前年同中間期比99,799千円減)、経常利益は371,120千円(前年同中間期比146,078千円減)となりました。

通期連結業績に関しましては、2025年10月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、中間期までの影響により、予想の修正を行いました。

現在、製品の成熟化と営業体制の最適化により、収益構造改善の基盤は整いつつあり、早期の業績回復と持続的成長の実現に全社を挙げて取り組んでいます。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成・教育に努めました。更に、継続して自社のオンライン教育システム「eB-learning」(Javaプログラミング/ITインフラ教育/IT運用サポート等)の強化と展開を行い、採用、新入社員教育、及び既存社員の教育に注力し、スキルアップによりハイスキルな高単価案件へのシフトを図り、また物価高、人件費高騰のトレンドに合わせて顧客との単価交渉を継続実施しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、概ね計画通りに進捗し、1,305,270千円(前年同中間期比2,732千円増)、経常利益は前年の投資活動による一過性の営業外収益の影響もあり196,577千円(前年同中間期比20,944千円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ371,455千円減少し、7,741,174千円となりました。主な要因は、有価証券が106,423千円、投資有価証券が77,463千円増加した一方で、現金及び預金が353,926千円、受取手形、売掛金及び契約資産が226,367千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ155,276千円減少し、599,415千円となりました。主な要因は、未払法人税等が92,263千円、流動負債のその他が58,113千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ216,179千円減少し、7,141,758千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上により利益剰余金が386,702千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が624,042千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は92.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月14日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,349,764	4,995,838
受取手形、売掛金及び契約資産	980,623	754,255
有価証券	18,744	125,167
仕掛品	998	9,412
その他	72,478	70,783
流動資産合計	6,422,609	5,955,457
固定資産		
有形固定資産	60,793	58,140
無形固定資産	227,986	247,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,828	1,420,291
その他	59,286	60,401
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,401,239	1,479,818
固定資産合計	1,690,019	1,785,716
資産合計	8,112,629	7,741,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,156	43,769
未払法人税等	282,185	189,922
その他	408,700	350,586
流動負債合計	745,042	584,278
固定負債		
繰延税金負債	9,649	15,137
固定負債合計	9,649	15,137
負債合計	754,691	599,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	227,193	225,496
利益剰余金	7,741,704	7,504,364
自己株式	△903,853	△889,489
株主資本合計	7,255,394	7,030,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,225	110,753
その他の包括利益累計額合計	100,225	110,753
新株予約権	2,317	284
純資産合計	7,357,937	7,141,758
負債純資産合計	8,112,629	7,741,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,530,076	2,437,471
売上原価	1,234,207	1,243,715
売上総利益	1,295,868	1,193,755
販売費及び一般管理費	594,048	643,001
営業利益	701,820	550,753
営業外収益		
受取利息	4,223	8,080
受取配当金	-	1,578
投資事業組合運用益	29,952	6,956
その他	721	1,323
営業外収益合計	34,896	17,938
営業外費用		
支払手数料	967	980
自己株式取得費用	401	-
為替差損	625	-
その他	1	13
営業外費用合計	1,995	993
経常利益	734,721	567,698
特別損失		
投資有価証券評価損	19,799	-
特別損失合計	19,799	-
税金等調整前中間純利益	714,921	567,698
法人税等	227,407	180,995
中間純利益	487,513	386,702
親会社株主に帰属する中間純利益	487,513	386,702

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	487,513	386,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,413	10,527
その他の包括利益合計	△12,413	10,527
中間包括利益	475,100	397,230
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	475,100	397,230
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策、および配当性向を維持しながら、より高い水準での株主還元を図るため自己株式の取得をするものであります。

2 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(4) 取得期間

2025年11月4日から2026年3月31日まで

(ご参考) 2025年9月30日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 44,931,238株

自己株式数 2,233,562株